

Epochal vol.25

熊本県企業誘致連絡協議会会報『エポカル』
<http://e-kbda.jp/>

特集

P1~4

「次世代モビリティ」

■TOPに聞く/P5~12
ソニーセミコンダクタ九州株式会社
代表取締役執行役員社長

岡山 政紀 氏

オムロンリレーアンドデバイス株式会社
代表取締役社長

多田 幸一 氏

■エポカルニュース/
P13~16

熊本県産業振興ビジョン2011

P17~18

くまもと有機薄膜技術高度化支援センター

■NEW FACE/P19~20 **新会員紹介**

■会員通信/P21~22

平成22年度事業報告

EV



熊本県企業誘致連絡協議会会報「エポカル」(vol.25)

熊本県企業誘致連絡協議会(事務局)熊本県企業立地課内

熊本市水前寺6丁目18-1
TEL.096-383-1111 FAX.096-385-5797
E-mail:kigyouricchika@pref.kumamoto.lg.jp

九州新幹線全線開業とともに始まる新幹線元年の幕開けとなる
イベントをちょっぴり紹介します。

体感感動、サプライズ!

ようこそ!熊本へ

新幹線の車窓に広がる花のじゅうたんを
お見逃しなく!また、伝統を大切に
しながらも新しい文化を創り出す熊本
らしいパワフルなイベントも体験できるよ。

国宝・青井阿蘇神社



イロプロジェクト
(五岳、宇城、八代)

熊本城

ビッグスケール・サプライズ!

なほ大な自然でおもてなし

阿蘇のやまなみ、天草の島々。
四季折々の感動をまるごと体感できるよ。



「阿蘇ゆるっと博」阿蘇の
大地がまるごと博覧会場に!

「天草海道博」天草特有の
島文化をまるごと体感!



くまモン
九州の
ど・まん中
をさかづき
サプライズ

九州のまん中、
ワールドクラスの感動を
まるごと体感。
元気の源・美味しい食べもの。
あったかい温泉と地元の人たち。
心も体も熱かいばい、
くまもと~!!

山鹿灯籠流し・百華百彩

知の追求・サプライズ!

悠久の時の流れで
おもてなし

歴史ある灯籠まつりで知られる山鹿や
国宝・青井阿蘇神社の灯籠のイベントが
熊本の春の夜を幻想的にするよ~

おいしいコラボ・サプライズ!

心もおなかも
幸せいっぱい
のおもてなし

素材がいいから味がいい!
まだ知られていない、
うまかもんが「いっばい」の
「食」のイベントを
県内全域で開催します。



菊池川流域で
とれた食材がいっぱい!
厳しい審査を通過して生まれた
新しい郷土の味
「八代やうまかもん」



日向往還歴史ウォーク

つながる楽しさ・サプライズ!

つながる絆でおもてなし

九州のおへそ、ど・まん中にある熊本。
新幹線ルートはもちろんだけど、
日向往還や薩摩街道の歴史ある
古道を巡って、宮崎、鹿児島へ向かう
ルートもオススメだよ。

ふれあう温もり・サプライズ!

くまもと時間でおもてなし

"この場所にはしかないこの場所
ならではの歴史、文化、食、
伝統"を県内各地で
体験できるよ。

くまもとサプライズって?

自分の身近にあるワクワク、ドキドキ
するようなおもてなし
みんなをシェアせよ
気分をさせることなんだ。
たくさんの人と驚きや感動、
そして、ちょっとした幸せな
気持ちを共有して、
みんながハッピーになるんだよ。

くまもと
サプライズ!

熊本へダイレクト!

所要時間 大幅短縮!! 九州新幹線



熊本県企業立地課

〒862-8570 熊本市水前寺6丁目18-1
TEL.096-383-1111(代表)
TEL.096-333-2330(直通) FAX.096-385-5797
E-mail:kigyouricchika@pref.kumamoto.lg.jp

熊本県東京事務所

【銀座熊本館】
〒104-0061 東京都中央区銀座5丁目3-16
TEL.03-3572-5022 FAX.03-3574-6714
E-mail:toukyoujimusy@pref.kumamoto.lg.jp

熊本県大阪事務所

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目1-3-2100
(大阪駅前第3ビル21F)
TEL.06-6344-3883 FAX.06-6344-3807
E-mail:osakajimu@pref.kumamoto.lg.jp

■企業立地ガイド KUMAMOTO

URL <http://www.kumamoto-investment.jp>

低炭素で持続可能な交通社会の実現に向けて

次世代パーソナルモビリティの実証実験がスタート!

二酸化炭素排出による環境問題や、資源問題を解決する次世代の乗り物として、電気自動車や燃料電池を利用した新しい自動車次々と開発されています。

熊本県では2010年12月、将来の低炭素社会の実現や県民のQOL向上に向けて、本田技研工業株式会社と「次世代パーソナルモビリティの実証実験に関する包括協定」を締結。次世代の交通システムに向けた実験がいよいよスタートしました。今回のエポカル25号特集では、この取り組みについて紹介します。



「平成22年12月24日充電施設開所式にて(左から、本田技研工業株式会社代表取締役社長 伊東孝伸様、熊本県知事 蒲島郁夫様、国立大学法人熊本大学教授 溝上貴志様)」

慢性化する交通渋滞と高齢者の事故の増加

2011年3月、九州新幹線が全線開業。北は福岡や関西、関東方面、南は鹿児島までの大動脈が完成しました。今後は熊本駅を中心とした各地への交通アクセスの整備に期待が寄せられます。

熊本県の交通事情を見ると、熊本市を走る市電やバスの路線は整備されているものの、バス利用者は年々減少傾向にあります。他の多くの地方都市と同じく、通勤や通学、買い物など

日常生活はマイカーや二輪車に大きく依存しているのが現状です。1世帯に複数台の自動車を保有している家庭も少なくありません。日常生活の中で、マイカーはなくてはならない存在です。しかし、熊本都市圏を中心に交通渋滞を招き、都市圏内の社会経済活動に影響を及ぼしている面もあります。

また高齢社会の進行により、高齢者ドライバーが増加。その結果、高齢者が当事者となる交通事故の件数及び割合は増加の一途をたどっています。熊本県は他の都道府県と比べ、高齢化の

スピードが速いという現実もあります。このため、今後ますます人口の大きな割合を占めることとなる高齢者を標準とし、高齢者が安心して住みやすいまちづくり(熊本版シルバー・ニューデール)を進める上では、高齢者にとって安心・安全な交通システムの整備が求められています。

この2つの大きな問題(交通渋滞の緩和、高齢者の事故等の減少)の解決を目指す際に、欠かせない視点として環境・エネルギーとの調和があります。

ソーラー産業の振興

熊本県では、基幹産業の一つである半導体産業振興の一貫として、2006年に「熊本ソーラー産業振興戦略」を策定しました。その後、太陽電池関連企業の集積が進んでいます。太陽電池メーカー2社の進出を機に、ビジネスパートナーとして連携を図る地場企業も増えています。また、産官連携の「ソーラーエネルギー等事業推進協議会」(2006年7月発足、会員数97)による研究開発、人材育成、普及活動などを通じた地域産業の育成、活

性化も進んでいます。

こうしたソーラー産業の集積等をベースに、環境・エネルギー問題や、交通渋滞、高齢者の事故などを少しでも解決し、QOLの高い社会にしていけるための新しい交通システムの構築に向けた新たな取り組みが求められています。

次世代自動車への取り組みと次世代モビリティ実証実験について

2011年4月、低炭素社会への実現に向けていよいよスタートする「次世代モビリティ実証実験」。次世代自動車への取り組みと実証実験の具体的な内容について、(株)本田技術研究所未来交通システム研究所の横山利夫様にお話を伺いました。



株本田技術研究所 未来交通システム研究室室長 上席研究員 横山利夫 様

低炭素社会に向けた次世代自動車の開発

二酸化炭素の排出による地球温暖化が、世界的な問題になっていきます。気象変動の影響を最小限にとどめるためには、2050年までに、現在のCO₂排出の半減を目指すことが求められています。そもそもCO₂は、自動車の排気ガスだけでなく、建設、工業、発電などさまざまところから排出されます。しかし、全産業の中に占める運輸部門の割合は約3分の1と高い割合を占めています。世界的な気象変動の影響を最小限にとどめるためにも、自動車からのCO₂排出量を2050年までには現在の3分の1にする必要があります。

公共交通の進化とパーソナルモビリティ

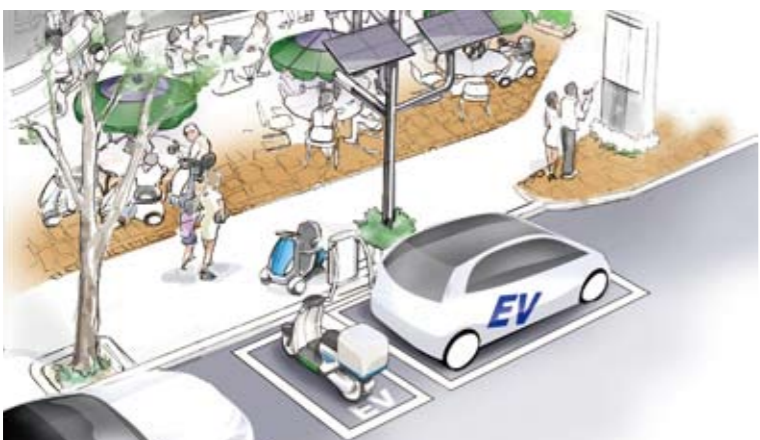
30%を占める車からのCO₂の排出量は、都市構造に大きく依存しています。ホンダとしては、自治体と一緒にまちづくり、交通システム/モビリティ、エネルギーマネジメントをトータルで考え、個の自由移動と持続可能な交通社会を同時に実現したいと考えています。

都市構造の歴史において、18世紀には働く場所と住む場所が分離し、通勤スタイルが確立。20世紀になると、通勤のためにまず鉄道が発達して、その後自動車の大量生産により道路インフラが整備され、自動車に依存する都市が出現しました。そして近年では、公共交通と車をうまく共存させ、CO₂削減と自由移動の両立を目指した、環境先

産官学連携による「EV・PHVタウン」

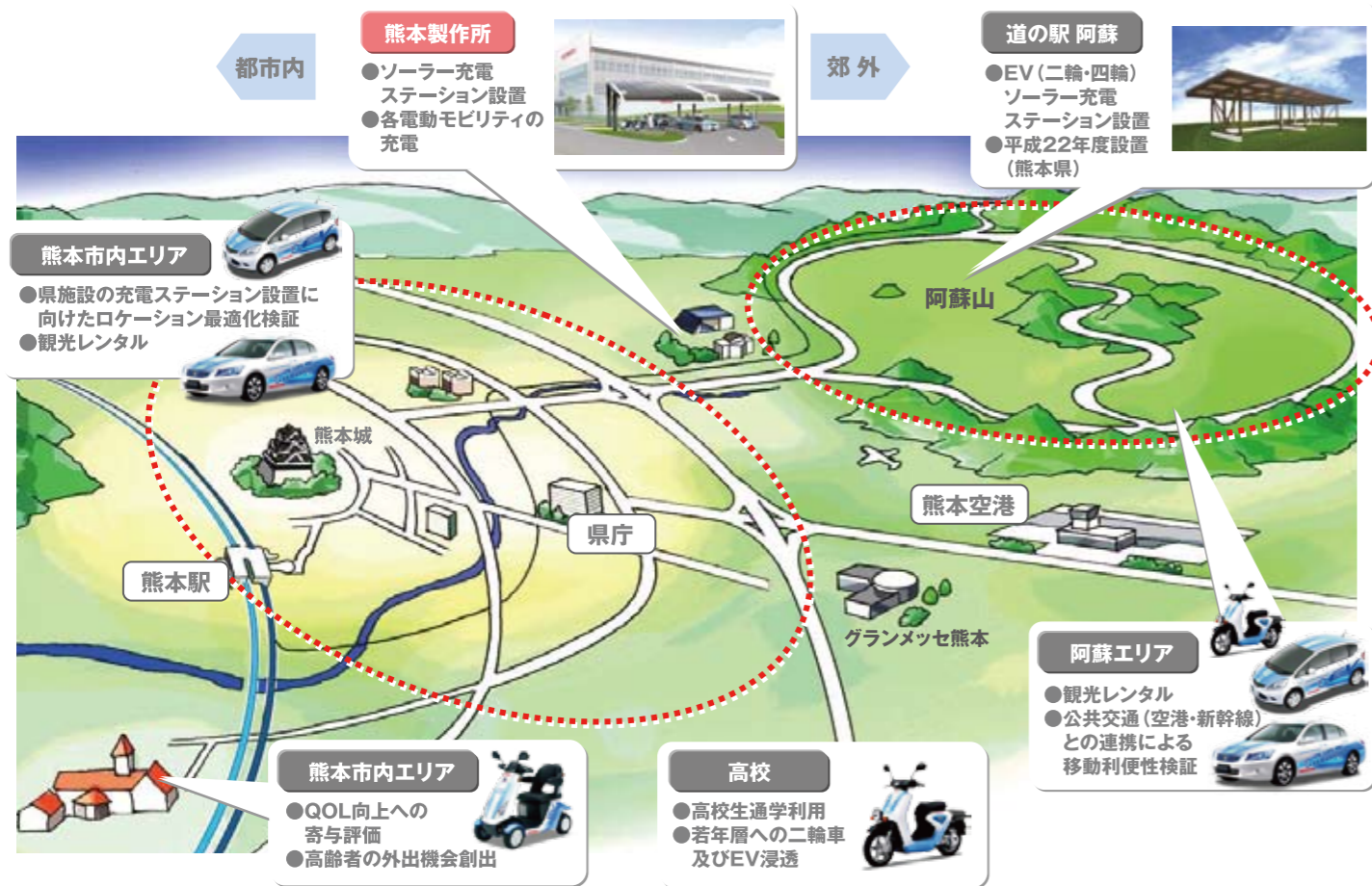
2010年12月、熊本県は、国が推進するEV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリッド車)の本格普及に向けた実証実験のためのモデル事業「EV・PHVタウン」に選定されました。

熊本県の「EV・PHVタウン」が目指すのは、「世代を通じた低炭素社会にふさわしい、地域における次世代モビリティ社会モデルの構築」。EVやPHVに加え電動バイク、電動カートを含む多彩な実証実験と企業・大学・地域住民などの連携による次世代モビリティの普及だけでなく、若い世代に対する産業教育と人材育成、次世代モビリティによるQOL向上と地域産業活性化を目的としています。

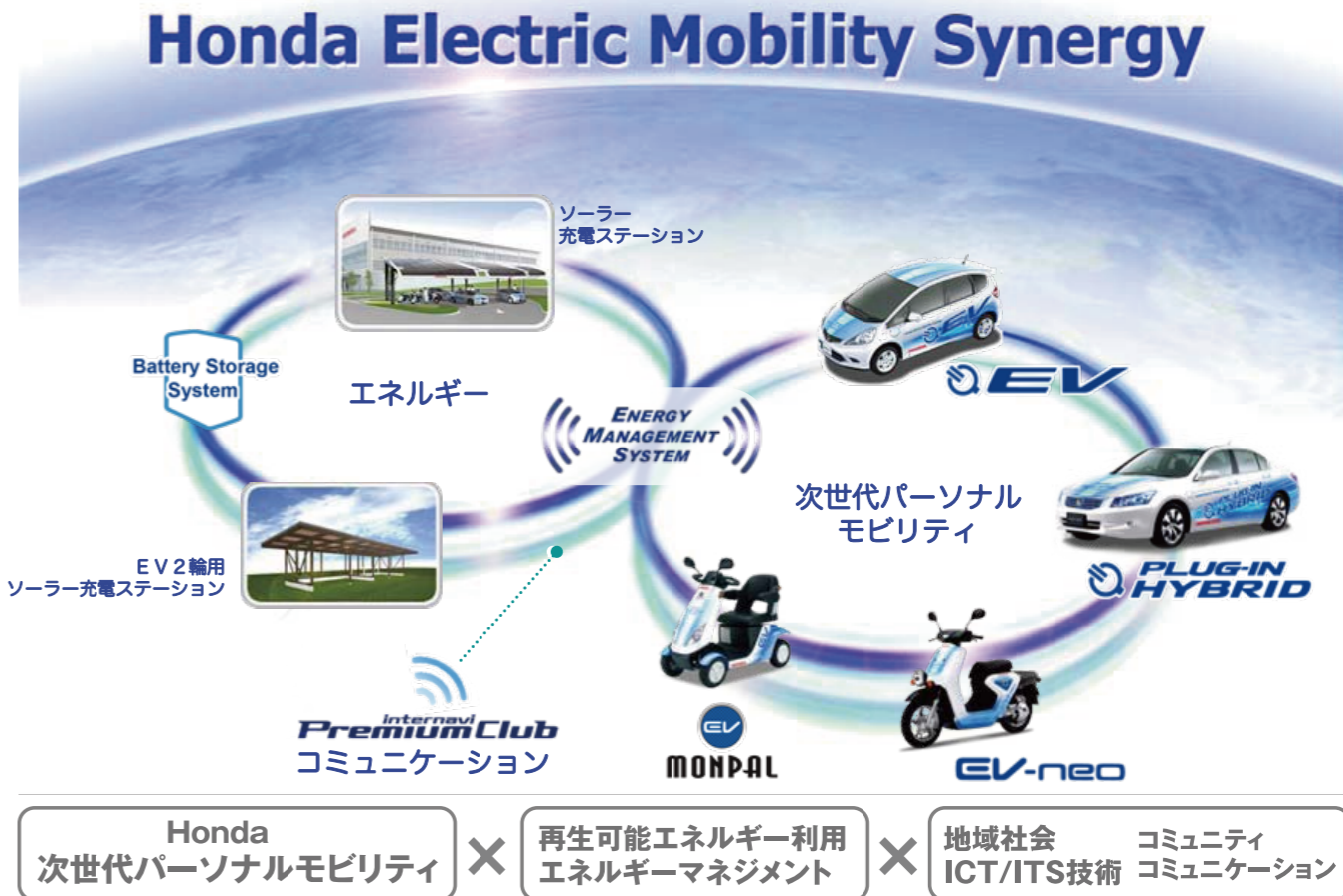


「EV車両カフェのイメージ」

■熊本県-Honda 実証実験(熊本市・阿蘇エリア)



■実証実験コンセプト



充電可能な「プラグインハイブリッド車」、さらに、1回の充電で約30km走行できる電動二輪車「EV-neo」、四輪の電動カート「モンパル」の4種類を投入。また、ソーラー充電ステーションを各所に設置。情報通信技術駆使し、充電スタンドの空き状態、充電の予約などに関するさまざまな情報が得られるようになっていきます。

このうち熊本市ではすでに、2010年10月から「天寿園」など3カ所の高齢者施設等にモンパルを貸与。「緑の分権改革事業(総務省)」を活用し、共同利用等の新たな利用策の検証と、QOLの評価を行っています。

評価にあたっては、日本赤十字熊本本健康管理センターや熊本など医療系のQOL検証チームが対応。実験用モンパルに搭載したGPSロガーで、実際の操作変化や移動範囲の変化、移動頻度の変化をとらえ、総合的にモンパル利用者のQOL変化を検証中です。

さらに今後は、「EV-neo」を用いて県民や観光レンタルによる移動利便性の検証や、高校生の通学に利用し、若年層への電動化モビリティの浸透なども進められます。またEVやプラグインハイブリッド車を使った観光レンタルによる使い勝手の検証や、県

進都市計画が推進されています。例えばパーク&ライドに加え、LRTやBRTなどの効率的な公共交通システムを利用しながら人々は中心部に向かいます。まちの中心部では、徒歩や自転車、小型のモビリティをうまく使い分けて生活します。こういったコンパクトシティ施策の推進により、中心市街地再生による都市の活性化、行政サービスの向上も可能になります。

線移動である公共交通と、面移動が可能なパーソナルモビリティには補完関係があり、環境先進都市においてはそれらがうまく組み合わせられています。環境的、財政的に持続可能な交通社会を実現するためには、さまざまな交通施策とトータルマネジメントによる、幅広いモビリティの選択肢とそれらの組み合わせが必要なのです。

県内4地域で実証実験がスタート

今年4月から、熊本市、水俣市、阿蘇エリア、天草エリアの4地域で、それぞれの地域の特性に応じた実証実験が行われることとなります。

実証実験においては、200V電源で充電時間6時間以下、航続走行距離160km以上のHONDAの「EV」、100Vおよび200Vコンセントで

施設への充電ステーション設置に向けた検証も行われます。

阿蘇エリアでは、観光客へのレンタルを視野に入れた公共交通機関との連携により、EVやプラグインハイブリッド車、EV-neoを用いて、短距離から長距離の移動の利便性の検証が進められます。

このほか天草エリアでは、島内における日常生活の移動手段としてEVの利便性や週末の長距離移動も含めた場合のプラグインハイブリッド車の適合性の検証が、また水俣エリアでは市民への貸出や観光レンタルによるEV-neoを用いた移動利便性の検証や、県施設への充電ステーション設置に向けた検証が行われます。

環境エネルギーの課題に対し、2050年のCO₂半減に向けて世界が動き出しています。自動車では、エンジンの効率向上に向けて、ハイブリッドの拡大や再生可能エネルギーの利用などにチャレンジしていきます。

これからの私たちの暮らしは、移動する喜びと低炭素社会の両立が重要だと考えています。そのためにも、熊本県との次世代パーソナルモビリティ実証実験を通じて、さまざまな可能性を検証していきたいと考えています。

※1 LRT…Light Rail Transit(次世代型路面電車システム) ※2 BRT…Bus Rapid Transit(快速バスシステム)



平成22年12月24日 矢部高校二輪競技部による試乗

平成22年10月5日 熊本市下通にて実証実験の様子

平成22年10月5日 「天寿園」にて実証実験オープニングセレモニー

SONY



映像系半導体の重要生産拠点として 地域発展と環境向上に貢献し続ける

2001年11月、菊池郡菊陽町にて操業開始したソニーセミコンダクタ九州(株)熊本TEC(テクノロジーセンター)(本社/福岡市)。CCDやCMOSセンサーといった、映像関連の半導体デバイスを製造。2010年には更なる生産能力の増強を行うなど、生産拠点として役割を強化しています。九州の4拠点を統括する、ソニーセミコンダクタ九州(株)代表取締役執行役員社長の岡山政紀様にお話を伺いました。

ソニーセミコンダクタ九州株式会社
代表取締役執行役員社長

岡山 政紀

人の成長こそが 企業の成長を支える

「御社は、「輝きを継続し信頼される会社であり続ける」「革新に挑戦し抜きたモノ造りの実現および人材・資産の最高の活用によりWorld Wide No.1の半導体生産プラットフォームを実現すること」を企業理念としておられます。これらの企業理念が、企業活動にどのように反映されているのでしょうか。

岡山 当社の企業理念を基に、企業基盤そのものが成長するために、「企業文化の醸成」と「事業の質向上」の大きく2つの視点で考え進めています。

「企業文化の醸成」という点では、社員の自発的行動と成長を基軸に、さまざまなアプローチを行っています。代表的なものとしては、社員が自主的に運営する「燦(さん)活動」によるモラルアップや地域貢献、環境改善など。また、「Soss(Sony Six Sigma)」「仕事の仕方」、「埋蔵金発掘活動」「改善の仕方」、パートナー企業との協業による「CR12PJ(プロジェクト)」「協業の仕方」などのツールを使い、OJTでの業務改善・訓練を行っています。特に埋蔵金発掘活動は、S

輝きを継続し、信頼させれる会社



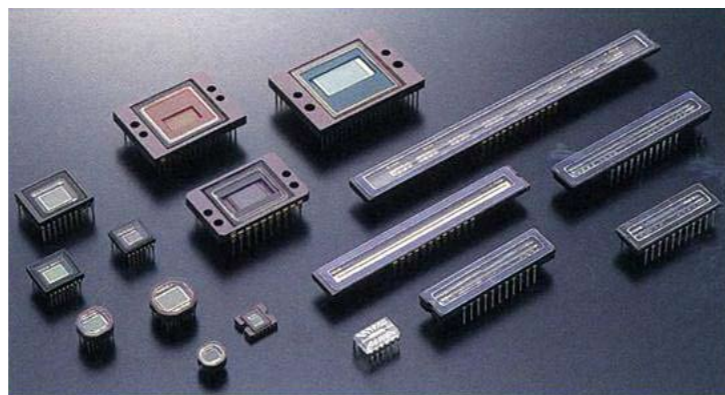
CK(ソニーセミコンダクタ九州(株))の大きな利益の源泉の活動の一つです。「経費を改善したい」「設備生産性を改善したい」「労働生産性を改善したい」などさまざまな改善テーマについて、埋蔵金の鉱脈を社員自らが見つけ、宝物を掘り当てる(改善)全社、全領域の活動です。月に一度の「SCK埋蔵金発掘デー」には、役員以上が必ず出席し、社員からの報告を聞いて、心からその改善への感謝をしつつ、次へのアドバイスをしています。このよう

な取り組みにより改善が連鎖のごとく増殖していることは勿論の事ですが何より嬉しい事は社員が日々成長し進化している事です。人をしっかりと育てることで、事業の質が向上し企業基盤も成長すると考えています。一方、「事業の質向上」の視点に於いては、高い目標に対し常に挑戦しモノ創りをする事業であり続けるために、技術力・モノ造り力における差異化力の向上を追求しています。これらによって、事業部が作る差異化商品にモノ創りでの差異化力(ノウハウ)を加える事でビジネスは常に進化し、競争に勝つことができます。そして「輝きを継続し、信頼される会社」という目標が達成されます。社員一人一人が輝き、愉しく元気であってほしいというのが我々の大切な理念なのです。

映像デバイスの拠点 熊本TECの存在意義

ソニーセミコンダクタ九州(株)の中の熊本TECでは、CCD/CMOSセンサー、H-LCD(液晶ディスプレイ)などを生産されていますが、それらの特徴について教えてください。

岡山 ソニーセミコンダクタ九州は、2001年4月にソニー国分(株)、ソニー大分(株)、ソニー長崎(株)の三社が合併して設立され、同年10月に稼動した熊



CCD/CMOSセンサー、H-LCD等各種センサー

本とともにそれぞれテクノロジーセンター(TEC)として、最先端半導体の設計・開発、生産、カスタマーサービスまで一貫した事業活動を展開しています。中でも熊本TECは「映像デバイスの拠点」として、いろいろな製品を開発し、量産化しています。イメージセンサーは、コンパクトデジタルスチルカメラ用、一眼レフカメラ用、ハイビジョンカムコーダー用、携帯電話用などに供給しています。一方、液晶ディスプレイについては、プロジェクト用や映画館のデジタルシネマ用の液晶ディスプレイデバイスを作っています。



Masanori Okayama

「御社では平成21年にイメージセンサ
ー研究開発部隊を移管しておられます
が、その狙いについて教えてください。」

岡山 もともとは、神奈川県厚木にあ
りました開発部隊が研究開発を行い、
製品試作段階になった時点でこちらに
移管するという形を取っていましたがこ
れら一連の流れを同じ場所で行うこ
とにより、大幅な経費の削減と製品立
ち上げ期間短縮につながる事を狙い開
発部隊を熊本に移管しました。その結
果、実績として高歩留の新製品を短期
間で出荷できるようになり大きく貢献
してくれました。同時に、事業所全体

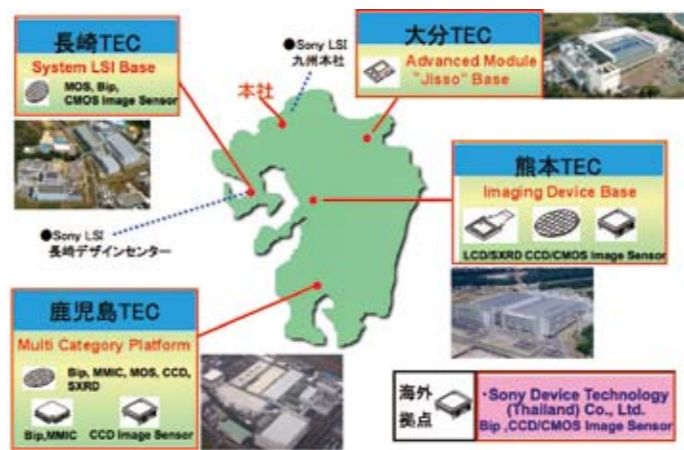
の技術レベルの向上にもつながって
います。

「熊本TECに期待することを教えて
ください。」

岡山 当社では、イメージセンサー生
産増計画の中で、昨年熊本TECに
400億円に加えて長崎に1000億
円投資する事を決めました。イメージ
センサーは、SONYに於ける集中領
域の製品であります。今回の設備投資
を実行することで、強化された生産能
力により、今後の需要拡大が期待でき
るスマートフォンやコンパクトデジタ

ルスカメラをはじめとする民生用
から業務用までの各種デジタルイメー
ジング商品に向けて、「Exmor
R」(注1)を供給できる体制を確立
します。併せて、大判のCMOSを使
用したデジタル一眼レフカメラ向けの
「Exmor」の生産能力も強化しま
す。熊本TECには映像デバイスの生
産及び技術・開発拠点としてのリーデ
ィングを期待しています。

(注1) 暗いところでもフラッシュを
たかずにきれいに撮影できる独自の新
技術「裏面照射型イメージセンサー」



ソニーセミコンダクタ九州株の生産拠点

ソニーセミコンダクタ九州株式会社

代表取締役執行役員社長 岡山 政紀 (おかやま まさのり)

山形県生まれ。1971年、ソニー(株)入社。MOSIC課LSIGPに配属。その後、ソニー(株)分限、ソニー(株)長崎、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントFab1製造部門部門長などを経て、04年にソニーセミコンダクタ九州(株)執行役員兼長崎TEC代表に就任。09年、同社代表取締役、執行役員社長に就任。

【企業概要】
所在地/本社：福岡県福岡市 熊本TEC 菊池郡菊陽町原水4000-1
生産品目/CCD/CMOSセンサー、HLCD、SXRD、ハイボラ、MOS
熊本TEC (前工程) CCD/CMOSセンサー、H-LCD
(後工程) CCD/CMOSセンサー、H-LCD、SXRD

資本金/242.5億円
従業員数/約9,000人(熊本TEC/約3,000人)



都会と自然のバランスの良さ
人も元氣な熊本の魅力

「岡社長ご自身のごことについて、お
尋ねしたいと思います。」

岡山 山形で生まれ、71年にソニーに
入社。79年まで厚木にいました。80年
から鹿児島、その後厚木に90年まで戻
り、それから以降は九州です。九州の
生活が長くなりましたが、私は山形県
人なので、雪が大好きです。今年のお
正月は熊本にも雪が降ったので、30年
ぶりにチェーンを買って阿蘇に行き、
一面の雪に大感激しました。元日に家
族と出かけた南阿蘇では、足元に偶然
今年の干支であるウサギがやってきた
んですよ。

「熊本の印象はいかがですか？」

岡山 熊本のいいところは、にぎや
かな街が近く、自然豊かな田舎も近い
というところがすごくいい。それに熊
本は活気があるように思います。又食
べものも美味しいし、水が軟らかくて
おいしいですね。温泉やゴルフ場も多
い。ほぼ月に一度はキムチ漬けの研究
開発をして、熊本ライフを楽しんでい
ますよ。

「本日はありがとうございました。」

熊本TECの取り組み ～地下水涵養～



熊本総務部 統括部長 佐藤富雄 様

使った分の水を戻す
地下水涵養の取り組み

「地域貢献活動の一環として、地下水
涵養事業に取り組んでおられます。取
り組みのきっかけについてお聞かせく
ださい。」

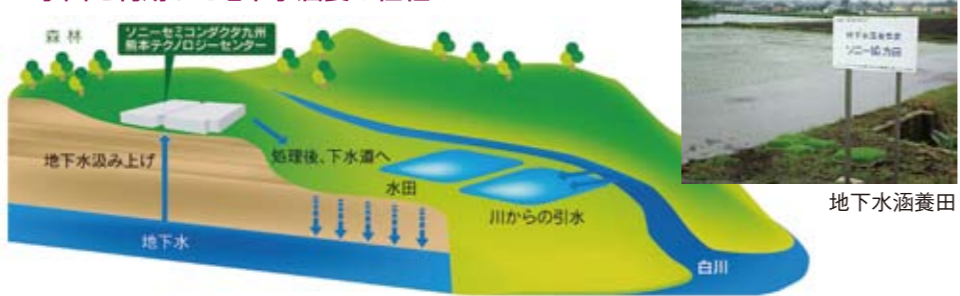
佐藤 半導体製造、特にイメージセン
サーは、非常に細かいパターンを作り
ますので、ちょっとしたダストにより
不良になってしまいます。約150に
も及ぶ製造過程の中で、いかにダスト
をつけないかが重要になってきます。
そこで鍵を握るのが、洗浄技術です。
半導体製造の過程では、配線、成膜、
不純物注入、平坦化、パターン形成の
間に必ず洗浄が必要になるため、洗浄
に大量の水を使います。年間200万

tの大量の地下水を汲み上げますの
で、行政やNPO、土地改良区などと
協力して、農家に休耕田に水を張って
もらうという取り組みを始めました。
これが、地下水涵養です。熊本TEC
が汲み上げる水の量と同じ分だけ、田
んぼを介して地下に戻そうという試み
です。

「成果のほうはいかがですか？」

佐藤 2003年から始めて7年、現
在では熊本市や他の地元企業も参画
し、大きなプロジェクトになっていま
す。汲み上げた分だけ地下に戻そうと
いうコンセプトで地下水涵養を行って
いるのですが、それを上回る結果にな
っています。このほか、米を買うこと
によって稲作を推奨し、ひいては水を
張ることにつながると考え、米を社員
で購入するというプロジェクトにも取
り組んでいます。2年目の今年度は、
社員自ら613kgのお米を買ってくれ
ました。1kgで21tの水を返したこと
になりますので、合計すると1万29
78tの地下水を涵養した計算です。
まだまだ数値としては少ないですが、

水田を利用した地下水涵養の仕組み



このような取り組みを盛
り上げて、地下に水が浸
透するというのを社員
の意識高揚につなげてい
きたいと考えています。

「企業は社会の公器」創業者の言葉を再定義
 「企業は社会の公器である」が、オムロングループの基本理念だと聞きました。
 多田 当社グループには「われわれの働きで、われわれの生活を向上し、よりよい社会をつくりましょう」という社憲があります。これは、創業者の立石一真が「何のために働くのか」「会社が存在する意味は何か」を社員に説明し、企業が「社会の公器」であることを分かりやすく伝えるため1959年に制定したものです。
 数年前、この社憲が世界でも通用するのかが検討しようということになりました。海外とのビジネスが52%、働く人たちが日本人1万2千人に対し海外の人たちが2万4千人になる中、海外で働く人たちとともに「この会社の存在意義とは何か」を検討するプロジェクトを実施。行き着いたのは、われわれの事業目的は社会に認められ、社会と共に存すること。そうでなければ、存在する価値はないということでした。まさしく社憲に舞い戻ったわけです。そこで基本理念として「企業は社会の公器である」を再定義しました。そし

「企業は社会の公器」創業者の言葉を再定義

て、2006年に新たな企業理念として三角形(図1)にまとめました。



その理念は企業活動にどのように反映されていますか。

多田 例えば、私たちがつくる製品が武器に使用されてはいけません。当社製品でケガをするようなことが起きたら包み隠さず自ら進んで対応策を取る。そういったことを大切に事業運営しています。行動指針に「品質第一」を掲げていますが、経営、製品、働く人たち、それらすべての品質の向上に努めています。このように、社憲をベースにした企業理念に基づいてすべての仕事を進めています。

ニーズの変化に対応 裏方の役割果たすリレー

生産されているリレー製品について教えてください。

多田 1960年のリレー産業の黎明期から、社会のニーズにマッチした最先端のリレーをつくり続けてきました。豊富な商品のバリエーションでさまざまな用途に対応している一般リレーは、電気・水道・ガスなどの制御システムや生産現場での各種制御機器で使用されています。一般家電やOA機



リレー商品群

リレー製品でシェア世界一になりました。
 多田 リレー業界は専門メーカーが多い中、当社は総合メーカー。その総合力が評価されたこと、世界の約160カ国に販売網を築いてきたこと、技術を集約して品質を上げてきたことなどがその理由ではないでしょうか。中国やインドなどで所得水準が上がり、「買える物を買う」から「買いたい物を買う」という意識変化により品質とコストのバランスやデザイン性が求められるようになるなどのグローバルなニーズに応えたのではないかと思います。

社会インフラに
 ビルトインされているリレー
 高い品質で
 グローバルなニーズに応える

オムロンリレーアンドデバイス株式会社は、1971年に山鹿立石電機(株)として発足後、1990年にオムロン熊本へ社名変更し、2003年にオムロン本社の3リレー事業部門とオムロン熊本を経営統合して設立されました。海外4生産拠点を統括するマザーファクトリーとしてスタート、現在は国内4、海外8生産拠点を統括しています。オムロングループの創業者・立石一真氏の出身地である熊本で事業活動を推進する同社社長の多田幸一様にお話を伺いました。

オムロンリレーアンドデバイス株式会社
 代表取締役社長

多田 幸一

器などに搭載されるパワーリレー、半導体製造装置や工作機械など振動・衝撃・塵埃など環境耐性が求められる用途に最適なパワーソリッドステートリレー、通信機器やセキュリティ機器などに使用されるシグナルリレー、電気自動車やハイブリッド自動車に使用される車載リレーなどさまざまな製品があります。これらは社会の中のあらゆるアプリケーションに入り込みながら、決して表面には出てこない。社会インフラの中にビルトインされ、裏方の役割を果たしています。

「今後の可能性は。」

多田 電力の流れを供給側・需要側の両方から制御し、最適化できる次世代送電網スマートグリッドが実験段階に入っています。石油などの有限エネルギーではなく、光対応などの給電に切り替えていく際にいろいろなお手伝いができると思います。また、新興国の中にはまだ電気が供給されていないところがあります。そういった送電網、通信網整備でもお役に立つと考えています。

**ものづくりは技術と技能
熊本に集約し、より強く**

「2010年4月1日にオムロン武雄株式会社を統合されましたが、その狙いは何ですか。」

多田 私たちの事業を推進する上で大切なのは、ものづくりにおける技術と技能です。これらは人が持っているものです。これまで佐賀県武雄市と長野県飯田市の3カ所に分散していたこのリレーものづくりの技術と技能を集約

することで、「三本の矢」の話のようにさらに強くしたいと考えました。

※長野県飯田市の生産機能は、2009年10月機能統合済み

「熊本に期待することは何でしょうか。」

多田 熊本に着任して感じたのが、小学生の礼儀正しさです。そういうしつけや教育を受けた子どもたちが成長した若者、しかも我々が欲しい技能系の人材が多いと感じています。女性がよく働けるレベルが高いのも特徴です。そして皆さん明るい。こういった資質を持つ人々を採用できることは、事業活動を推進する上で人材面の強化ができるのではないかと思います。

また、熊本県が自動車や半導体、太陽光など先進的な業種の企業を誘致し、企業集団を形成されていることも、今後の発展につながると期待しています。今は企業単独で世界の中で戦っていくのではなく、コラボレーションしていく時代。当社は熊本大学工学部にも協力いただいています。更にコラボしやすい環境づくりを期待しています。

「平成21年度には熊本県男女共同参画推進事業者表彰を受けられました。」

多田 熊本の女性はチャレンジ精神が



Koichi Tada

世界中でボランティア活動する「オムロンデー」

「地域貢献活動も活発ですね。取り組まれたきっかけや成果についてお聞かせください。」

多田 そもそもこのきっかけは、大分の「オムロン太陽株式会社」の設立だと思っています。社会福祉法人「太陽の家」を設立された故 中村裕医学博士と当社の創業者が、障がい者の自立をテーマに話した際、中村先生から「チャリティデーではなくチャンスを与えてほしい」と言われたそうです。創業者はこれに共感、太陽の家との合弁で1972年に日本初の福祉工場が誕生しました。

そのご縁から、昨年で30回を数える「大分国際車いすマラソン大会」の支援をしています。第8回（1988年）から大会に協賛、第11回（91年）からボランティアの協力をしています。創業記念日の5月10日「オムロンデー」は、世界中の当社グループの社員がボランティアに参加します。日常的にボランティアに取り組めるのがベストですが、それができなくても「この日だけはボランティアに徹せよ」と、世界中のいろんな事業所単位で取り組



大分国際車いすマラソン大会 ボランティアスタッフ

んでいます。

当初は清掃活動が多かったのですが、募金活動や点字セミナー受講・盲導犬体験など、活動内容も広がってきました。

熊本に根付いた活動もより充実させていきたいと思っています。ハンドボールのチームを持っていますので、山鹿の特別養護老人ホームに入所されている方たちなどを試合観戦にお招きするなど、地元と一体になれるような活動も少しずつ増えています。お世話になっている体育協会含めた行政に対しても貢献していきたいですね。



オムロン リレーアンドデバイス株式会社
代表取締役社長 **多田 幸一** (ただ こういち)

1954年生まれ。1972年立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社。制御系の技術開発に従事。その後、品質部長、開発部長、企画室長、営業統括事業部長などを歴任。2008年よりオムロンリレーアンドデバイス株式会社 代表取締役社長。

※本誌取材後の2011年3月21日付で、オムロン株式会社 エレクトロニクス&メカニカルコンポーネンツビジネスカンパニー社長に就任。

【企業概要】
所在地/熊本県山鹿市杉1110番地
事業種目/マグネットリレーならびにその周辺機器の事業計画・マーケティング・開発・生産・販売
資本金/3億円(平成22年4月現在)
従業員数/1,034名(平成22年4月現在)

大切にしたい「人とのつながり」と「健康」

「多田社長ご自身のことをお尋ねしたいのですが。」

多田 72年にオムロングループに入社し、以来制御系一筋できました。品質部長や開発部長、企画室長・営業統括部長などを経て、3年前にこちらにまわりました。一番驚いたのは、さっきもお話しした小学生のあいさつのすばらしさ。また、熊本市は地方の中核都市として立派ですね。

「最近感じておられることや社員の皆さんに伝えていきたいことを教えてください。」

多田 仕事にしろ社会生活にしろ一人でできるわけではありません。仕事は、スパーマンが一人いても成り立たない。多くの人たちとコミュニケーションし、リレー(つなぐ)できないと、何事も前には進みません。それを円滑にしていくのが私の仕事かなと最近特に感じています。人生のよりどころ、大切にしなければならぬのは「人とのつながり」と「健康」。この2つの大切さを、社員には繰り返し伝えていきます。

「ありがとうございました。」



オムロン太陽株式会社



創業記念日5月10日「オムロンデー」の取り組み～募金～

Leading Industrial

“選ばれる熊本”を実現するリーディング産業群の形成

～くまもとテクノフォレスト・シナジーの誘発～
を目指して

熊本県産業振興ビジョン2011スタート!



県内の製造業を中心とする産業振興の
中長期的な方向性を明らかにするため策定された
「熊本県産業振興ビジョン2011」。

10年後の熊本県の産業の目指す未来像として

「選ばれる熊本」を実現するリーディング産業群の形成

「くまもとテクノフォレスト・シナジーの誘発」を掲げ、

平成23年1月にスタートしました。

ビジョン策定の趣旨をはじめ、産業を取り巻く環境が激変する中、

未来像実現に向けてどのような視点、

戦略で臨むのかなど、計画の概要をお伝えします。



工業振興から産業振興へ

～ビジョン策定の趣旨～

「熊本県産業振興ビジョン2011
(以下「ビジョン」という)」の策定
に当たっては、平成19年3月に制定さ
れた「熊本県中小企業振興基本条例」
の趣旨を踏まえ、工業振興を中心とし
つつ、情報サービス産業や健康サービ
ス産業も対象とし、社会システムの変
革に貢献することを目指しています。
計画期間は、平成23年(2011)

年から平成32(2020)年までの10
年間。平成12年に策定し、平成22年
で満了した「熊本県工業振興ビジョン」
を総括し、激変する産業を取り巻く環
境※1及び、県産業のポテンシャルと
課題※2をマクロとミクロの視点から
分析・検討し、「2020年の熊本県
の産業の未来像」を導き出しています。

※1 激変する熊本県産業を 取り巻く環境

- ①新興国の経済成長と経済のグローバル化の進展
- ②少子高齢化の進行
- ③消費者ニーズの多様化、安心安全志向の高まり
- ④循環型社会・低炭素社会の実現へ
- ⑤新興国との競争から有望マーケットとしての共存
- ⑥「オープンイノベーション」と「ブラックボックス化」がビジネスモデルの鍵

※1：オープンイノベーションは自社技術だけでなく他社が持つ技術やアイデアを組み合わせて、新たな商品やビジネスモデルを生み出すこと
※2：ブラックボックス化は自社が持つ技術をウハウウとして秘匿し、守ること

※2 熊本県産業の ポテンシャルと課題

【現状】

*県内製造業の生産額/県内総生産額17%(H20県民経済計算)
*情報サービス産業・健康サービス産業も大幅に成長(H17産業連関表)
*製造品出荷額は、H19に過去最高(2兆9560億円)を記録したが、H20はリーマンショックの影響で6年ぶりに減少

【マクロの視点から見る熊本県産業のポテンシャルと課題】

- ポテンシャル
- ①東アジアのゲートウェイ(玄関口)として、ビジネス展開に地理的優位性がある
- ②企業誘致と生産連携により、半導体や自動車関連産業で産業集積を形成
- ③多様な農林水産物や豊富な地下水など地域産業資源がある

■課題

- ①半導体関連産業は韓国・台湾などの企業の成長が著しく、国際的な競争は激化。自動車関連産業は、新興国の急成長により生産拠点が移転
- ②中長期的な人材不足が予想される
- ③県域外収支が赤字で推移(一国経済に例えると貿易赤字の状態)
- ④立地環境等の地域間格差があり、地域特性を生かした産業振興が必要

【ミクロの視点から見る地域企業のポテンシャルと課題】

- ポテンシャル
- ①各分野で独自の高い技術を持った企業が着実に成長
- ②情報化の進展により、販売ツールの多様化・低コスト化が進展
- ③国内企業の拠点再編に伴い、研究開発機能が県内に移管される動きあり

■課題

- ①高付加価値企業の育成を目指し、下請企業から提案型企業への転換と、ものづくりを支える基盤技術の向上
- ②マーケティング力の向上
- ③地域企業のコア(中核)技術のブラックボックス化とオープン化の推進
- ④優秀な人材の育成・確保

グローバルな市場で 勝ち残る競争力を

2020年の熊本県の産業の未来像
熊本県では1980年代以降、半導体や自動車関連産業の集積によって産業の森（フォレスト）が形成されてきました。今後は、それらフォレストを連携・融合させ、新たなイノベーションの創出を図り、フォレストのシナジー（創造的融合）を誘発させ、競争力あるリーディング産業群を形成していくことが重要です。

また、グローバルな市場で勝ち残るために、国内だけでなくとどまらず海外からも常に「選ばれる製品・サービス」「選ばれる企業」であり、「選ばれる熊本」であることを目指し、産学行政が一体となり、競争力を持った持続可能な社会を支えるリーディング産業群を形成していく必要があります。

そこで、「2020年の熊本県の産業の未来像」を「選ばれる熊本」を実現するリーディング産業群の形成〜くまもとテクノフォレスト・シナジーの誘発〜と定め、「稼げる県」を支える「稼げる産業群」の形成を図っていきます。

■連携・融合化

■県域外からの収入獲得

■成長5分野のフォレスト形成

基本戦略と3つの重点戦略

未来像実現のための基本戦略としては、新産業の創出／企業誘致／国際化への対応／九州の連携拠点を目標として／地域の特性を活かした産業振興／産業インフラの整備促進からなる「産業構造の戦略（マクロ戦略）」と、「地域企業成長のための戦略（ミクロ戦略）」として、支える（選ばれる企業のためのサポート体制）／交わる（交流・オープンイノベーション推進体制）／育てる（選ばれる企業を実現する人材育成体制）／拡げる（選ばれる企業としての認知向上体制）を設定しています。

その上で、特に重点化を図るための重点戦略を3つ掲げています。一つ目は、「**連携・融合化のための戦略**」です。これは、試作・新製品開発技術拠点機能の整備・充実／材料技術支援拠点機能の整備・充実／事業革新支援拠点機能の整備・充実／産業人材活用システムの整備・充実を図るものです。二つ目は、「**県域外からの収入獲得戦略**」。国際展開の支援機能の拡

成長分野への 重点的な振興を

未来像実現に向けて

未来像実現に向けては、①オープンイノベーションによる新たなビジネスモデルの構築②県域外からの収入の獲得③成長分野への重点的な産業振興という3つの視点から重点化を図ります。③の成長分野とは、旧ビジョンの重点分野と3フォレスト4戦略を再編し、新たに設定した以下の5分野です。

【重点成長5分野】

- ① セミコンダクタ関連分野（半導体デバイス、製造・検査装置、材料など）
- ② モビリティ関連分野（自動車、二輪車、鉄道、造船、航空宇宙などの移動体）
- ③ クリーン関連分野（環境、新エネルギー、省エネルギー、水資源など）
- ④ フード＆ライフ関連分野（バイオ、医療、食品（農商工連携含む）、健康サービスなど）
- ⑤ 社会・システム関連分野（社会・システム、健康サービスなど）

* エンジンからモータへの転換への対応を図るとともに、先端分野の航空宇宙も含めさらなる産業集積を図る分野
③ クリーン関連分野（環境、新エネルギー、省エネルギー、水資源など）
* 地球温暖化対策や低炭素社会の実現に向け、ソーラーや環境分野を中心にリーディング産業を育成する分野

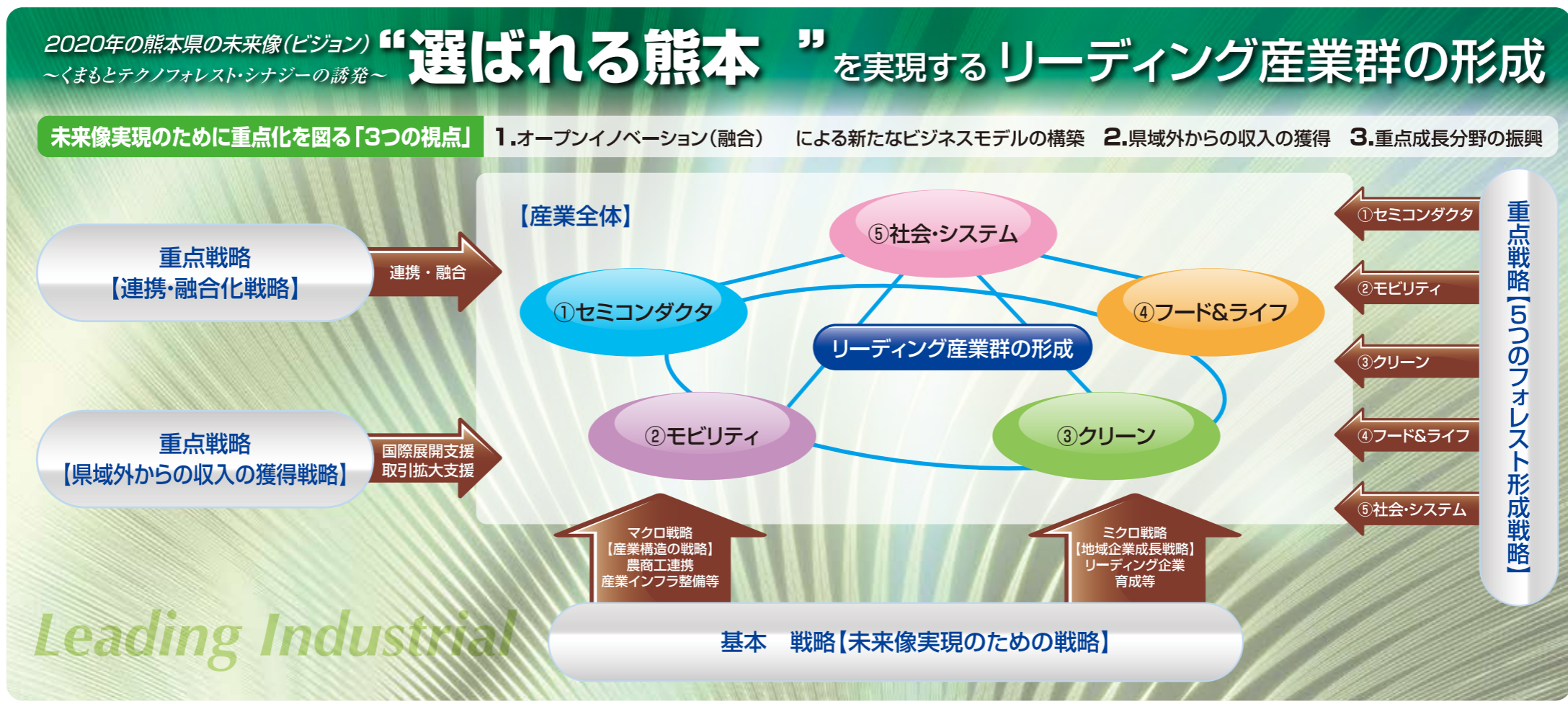
充／県境・国境を越えた取引拡大の推進／人的ネットワークの開拓及び活用を図っていきます。

三つ目は、「**重点成長5分野のフォレスト形成戦略**」で、「セミコンダクタフォレスト」「モビリティフォレスト」「クリーンフォレスト」「フード＆ライフフォレスト」「社会・システムフォレスト」の5分野それぞれに人材育成／地域企業の高度化／新産業の創出・研究開発／企業誘致の項目で戦略を立てて推進していきます。

中間年が目標年次の アクションプランを策定

ビジョンの実現に向けて

ビジョンでは、2020年の熊本県の工業を中心とした産業の未来像と、その実現のための施策の基本的な方向を示しましたが、技術革新の進展や新興国の台頭は著しく、2020年の産業の構造や規模を予測することは困難です。そこで、ビジョンに掲げた「施策の方向性」を具体的に実行に移すための戦略（施策）を示すため、ビジョンの中間年である2015年を目標年次とする「熊本県産業振興アクションプラン2011」を併せて策定し



④ フード＆ライフ関連分野（バイオ、医療、食品（農商工連携含む）、健康サービスなど）
* 熊本県の主要産業の一つであり、国民の安心安全への関心や健康志向の高まりを受け、リーディング産業に育成する分野
⑤ 社会・システム関連分野
* 社会生活の中から生まれる課題（ニーズ）を捉え、内外の技術・サービスをIT技術で融合し、新たな産業集積を形成する分野

また、変化する経済情勢に対応するためビジョンには数値目標を設けず、アクションプランにおいて適切な数値目標を設定するとともに、PDCAサイクルによる検証を可能にしました。さて、ビジョン及びアクションプランの実現には、産業界、大学などの研究機関、県や市町村をはじめとする各種支援機関、金融機関、さらには工業連合会などの関係団体の連携・協力が重要です。それぞれがその役割を果たし、連携を強化し、「選ばれる熊本」を実現します。

熊本の次世代産業技術育成の起爆剤

くまもと有機薄膜技術高度化支援センターが完成!

次世代太陽電池や照明技術などの分野で、有機薄膜の技術が大きく注目される中、2011年3月、県産業技術センター内に「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」(センター長・谷口功熊本大学長)が完成しました。今後は、産官学が共同で有機薄膜技術に関する研究を行うほか、人材育成にも積極的に取り組んでいきます。センターの内容、今後の展望などについて、同センターの有機薄膜推進室室長・上村誠様と、材料・地域資源室室長・永岡昭二様にお話を伺いました。

半導体関連企業の集積と産官学の熱意が実を結んだプロジェクト

昭和40年代の半導体工場進出以来、シリコンアイランド九州の中核を担う地域として、日本有数の半導体関連産業の集積を果たしてきた熊本県。さらに近年、太陽電池工場2社が進出したことにより、太陽電池関連産業も新たな地域産業の柱となりつつあります。県は、2006年11月に「熊本ソーラー産業振興戦略」を策定。3年後の09年6月に「くまもとソーラープロジェクト」を発足させると共に、半導体関連企業群の技術ポテンシャルを活用して、世界に誇れるソーラー関連産業集積を形成し、リーディング産業として育成しようとしています。

これと前後して、09年2月、有機薄膜の将来性に着目した地元企業や大学などが共同で「有機薄膜研究会」を設立。12月には、有機薄膜に関わる共同の研究拠点を整備するという、熊本県、熊本大学、熊本県工業連合会の共同提案が、(独)科学技術振興機構の「地域産官学共同研究拠点整備事業」に採択されました。これを機に「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」の設立が決定したのです。「有機薄膜系のデバイスは、今出回っている技術ではなく、10〜20年先にシェアを伸ばすだろうと期待されるものです。今始めることで、この世界で先手を打ってみたい」と上村室長も抱負を語ります。

産官学のオープンイノベーションにより技術者コミュニティの創出を

有機薄膜センターの主な活動は、「産官学の共同研究」「人材の育成」「技術高度化の支援」「研究成果の普及」「研究者等ネットワークの形成」などとなっています。熊本大学、熊本県工業連合会、熊本県で構成する事業運営委員会のもと、事業実施機関として経営企画委員会の評価や地域内外及び産学の連携の促進を図ります。県内大学や企業も参加できるユーザーコミュニティを組織し、センターの機材を最大限に活用できるように開放されるのが大きな特徴です。

また、産官学のオープンイノベーションに基づく連携により、連携をさらに拡大・進化させます。「センターをベースに技術者コミュニティを作ることにより、新しいエネルギー、ベンチャーが生まれるといい。そのためには、企業や組織の枠を超えた知財の共有が基本。それが成功すれば、自然と雇用が生まれ、技術者や企業も集まってくるようになります」。10年後には、有機エレクトロニクス産業へ50社参入と1000人の雇用、さらに技術者コミュニティの創出を目標としています。

講座やセミナーもスタート! 加速する産官学連携

今年度の同センターの取り組みとしては、次世代太陽電池である有機系太陽電池や有機EL照明などに共通して必要となる有機薄膜の材料、製造・評価装置に関する基礎的な開発のための活動が中心となります。今年1月には、センター整備事業の参加企業のひとつとして、有機EL照明用パネルの研究開発を手掛けるベンチャー企業「株式会社イー・エル・テクノ」(本社/福岡市)が合志市に生産拠点の立地を決定。また、2月には九州大学の有機EL研究を担う「最先端有機光エレクトロニクス研究センター」(OPERA)との連携協定も締結。今後の連携や製品開発にも、県内外から注目が集まっています。

「当センターには、大企業にもないような設備が揃っています。ぜひ県外からも使いに来てください。」(永岡さん)、「立地企業の方々にも、是非一度気軽に立ち寄ってもらえたら。」(上村さん)と話す通り、窓口は広く県外にも



■各工程とセンターが有する関連設備(抜粋)



くまもと有機薄膜技術高度化支援センターが整備された熊本県産業技術センター本館
【問い合わせ先】
熊本県産業技術センター有機薄膜推進室
〒862-0901 熊本市東町3-11-38
TEL096-368-2101 FAX096-369-1938



有機薄膜推進室室長 ものづくり室研究主幹 上村 誠氏
熊本大学工学部金属工学科を卒業後、1889年熊本県産業技術センター(当時の工業技術センター)に入所。専門は金属材料で、これまで主に品質管理部門を担当。



材料・地域資源室室長 永岡 昭二氏
熊本大学工学部合成化学科(現・物質生命化学科)を卒業後、同大学の応用化学科助手を経て、学位を取得後、95年に熊本県産業技術センターに入所。専門は有機化学、高分子化学。

平成23年度のスケジュール

6月	有機デバイス製造に関する基礎講座1
7月	技術&情報セミナー1
7~8月	太陽電池に関する基礎講座1
11月	有機デバイス製造に関する基礎講座2
11月	技術&情報セミナー2
1月	太陽電池に関する基礎講座2
2月	技術&情報セミナー3

開かれています。今後は、試作・訓練・評価のために実践セミナーや講演会なども計画されているそうです。

試作・性能評価が可能な37種類の設備は大学や企業にも開放

今回、(独)科学技術振興機構から8億3千万円の支援を受けセンターに導入されたのは、有機薄膜の最新の試作・性能評価機器など37設備(設備の一部は18頁上図参照)。これらの設備は、県内に限らず県外の大学や企業などにも開放されます。「例えば有機ELの発光プレートを作るラインが組めるような機械も揃っています。企業や大学に、新しい材料のアイデアを持ち込んで試作をしてもらえたら。ここで試しにデバイスを作ってもらい、エラーをしながら、また開発に持って帰るといったようなこともできます」と話します。

これまでの経緯

■2006年11月	「熊本ソーラー産業振興戦略」の策定
■2009年2月	「有機薄膜研究会」設立(7回実施され延べ950名が参加)
■2009年6月	「くまもとソーラープロジェクト」発足
■2009年8月	「次世代産業創出人材育成・雇用拠点事業」(経産省)採択決定
■2009年12月	「地域産官学共同研究拠点整備事業」(文科省)採択

大石産業株式会社



【会社概要】
 ■事業内容 / 包装資材の製造・販売
 ■代表者 / 代表取締役社長 中村英輝
 ■設立日 / 1947年2月
 ■所在地 / 〒861-0551 熊本県山鹿市大字津留字近津宮20番地
 ■TEL / 0968-44-5181
 ■FAX / 0968-44-5184
<http://www.osk.co.jp/>

産業用包装資材で環境への貢献

このたび、熊本県企業誘致連絡協議会へ加入させて頂くことになりました「大石産業株式会社」です。

産業用包装資材の製造と販売を行う当社では、環境に対するさまざまな取り組みを行っています。古紙を原料として成形する「バルブモールド」及び、「段ボール」、「紙袋」の製造。また、フィルム事業部では太陽光パネルに使用する特殊フィルム（封止膜）などにも取り組んでいます。

これからも、「お客様、会社、地域から信用される企業」、「環境づくりのお役に立てる企業」を目指し、全社員一丸となって頑張っていきたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

熊本県信用保証協会



【協会概要】
 ■事業内容 / 事業資金の融資を受ける際の債務保証
 ■代表者 / 会長 島田万里
 ■設立日 / 1949年3月
 ■所在地 / 〒860-8551 熊本県熊本市南熊本4丁目1番1号
 ■TEL / 096-375-2000
 ■FAX / 096-375-2001
<http://www.kumamoto-cgc.or.jp>

がんばる中小企業を応援します

熊本県信用保証協会は、信用保証協会の基づいて昭和24年3月に設立し、中小企業の皆さまが金融機関から融資を受けられる際に、その債務の保証人となって資金導入のお手伝いをさせていただく公的な保証機関です。

昨年5月に安政町から南熊本4丁目に本所事務所を移転したことを機にプライバシーマークおよびISO14001（本所事務所）の認証を取得しました。

新事務所は、お客様に安心してご相談いただけるように入退室管理システムの導入や、14室の独立した相談室を設けております。また、本年2月1日には、環境に配慮した経営を行う中小企業の皆さまを応援するため「くまもとグリーン保証制度」を創設しております。是非、ご相談にお立ち寄りください。

NEW FACE

● 新会員紹介

株式会社フジドリームエアラインズ



【会社概要】
 ■事業内容 / 航空運送事業ならびにこれに付帯または関連する業務
 ■代表者 / 代表取締役社長 鈴木与平
 ■設立日 / 2008年6月24日
 ■本社所在地 / 静岡県牧之原市坂口2053番地1
 ■TEL / 0548-29-1100
 ■FAX / 0548-29-1103
<http://www.fujidreamairlines.com/>

ゆとりある客室空間とマルチカラーの機体の特徴

フジドリームエアラインズ（FDA）は2009年7月に富士山静岡空港を拠点に運航を開始。静岡から、札幌新千歳、小松、福岡、阿蘇くまもと、鹿児島へ路線を結び、10年2月からは信州まつもと空港、10年10月からは名古屋小牧空港にも就航し、この11年3月27日より阿蘇くまもと⇔名古屋小牧線を就航開始させていただくなど、その路線を拡大しています。使用する機材は、ブラジルのエンブラエル社製の小型ジェット旅客機E170（76人乗り）とE175（84人乗り）。ゆとりある客室空間が自慢です。注目なのが機体の斬新なカラーリング。1号機はレッド、2号機はライトブルー、3号機はピンク、4号機はグリーン、5号機はオレンジと、1機ごとに色が異なるマルチカラーコンセプトを採用し、「今日乗る飛行機は何色だろう」と旅する前から楽しみになるエアラインです。

タチバナ化成株式会社



【会社概要】
 ■事業内容 / 化学薬液の製造
 ■代表者 / 代表取締役 森下陽一郎
 ■設立日 / 1998年11月
 ■本社所在地 / 東京都千代田区岩本町1丁目8番7号
 ■TEL / (熊本事業所) 0964-28-0223
 ■FAX / (熊本事業所) 0964-28-0225

水を通じて高度な半導体製造を支えるケミカルメーカー

タチバナ化成株式会社は、城南工業団地の誘致企業第一号として1998年に進出しました。2002年にはISO9001を認証取得し、2005年にはISO14001も認証取得しております。

弊社では、IC及び各種装置、フォトリソグラフィ工程で使用される高純度の最先端技術製品を顧客より委託を受け製造しております。弊社の製品は世界のあらゆる場所で使用されているPC、携帯電話、自動車、デジカメ他、「情報時代」の製品の製造に使用されており、これらの半導体製造に厳しい基準を満たす「高精度」「安心」「安定」した製品の供給が弊社の使命と考え、地域社会や環境にも配慮した運営を社員一丸となって取り組んでまいりますので宜しくお願い致します。

愛三熊本株式会社



【会社概要】
 ■事業内容 / 輸送機器用部品製造業
 ■代表者 / 代表取締役社長 岩花博
 ■設立日 / 2008年7月1日
 ■所在地 / 玉名市北牟田393番地1
 ■TEL / 0968-76-3911
 ■FAX / 0968-76-2220
<http://www.aisan-ind.co.jp/>

環境に優しい自動車部品でお客様や地域社会に貢献

愛三熊本株式会社は、愛知県大府市の自動車部品メーカー「愛三工業株式会社」の100%出資子会社です。国内では、愛知県以外の愛三グループ初の工場として2010年1月から操業を開始しました。

「よりお客様の近くで、迅速かつ柔軟に対応する」を基本に、トヨタ自動車九州株、マツダ株様、ダイハツ九州株様の自動車部品を生産しています。

主力製品は、「キャニスタ」と呼ばれる燃料タンク内に溜まるガソリン蒸気を活性炭に吸着させ再活用し、有害なガソリン蒸気の排出を防ぐ環境にもクリーンな製品です。

これからも、お客様や地域、社会から信頼される企業を目指し、全社員一丸となって頑張っていきたいと思います。

■通常総会
 平成22年6月3日(木)、熊本ホテルキャッスル(熊本市)にて、平成22年度通常総会を開催し、入退会状況報告や協議会役員選任、平成21年度事業・決算報告及び平成22年度の事業計画・予算案等の議案が承認されました。
 総会後の講演では、熊本城顕彰会理事の富田絃一様から「熊本城の歴史とその魅力」についての講演を頂きました。講演会後、蒲島郁夫熊本県知事もご出席のうえ、交流会を実施しました。



■市町村研修会
 9月1日(水)、2日(木)の両日、人吉市にて「平成22年度熊本県企業誘致連絡協議会市町村研修会」を開催いたしました。この研修会は、企業誘致行政に携わる市町村職員が必要とする知識や誘致活動の現状についての理解を深めると共に、県及び市町村相互間の情報交換や連携の強化を図ることで県全体の企業誘致活動の推進を図ることを目的として開催しているものです。今年度は、本協議会市町村会員31市町村・52名の参加がありました。



■スケジュール
 ●企業誘致担当者による活動報告から学ぶ
 「銀座5丁目企業誘致最前線」
 熊本県東京事務所くまもとビジネス推進課 鎌田育江 主事
 「関西企業へのアプローチ」
 菊池市企業誘致対策課 水上 嘉彦 参事
 ●スキルアップ研修
 「企業誘致 成功に導くシナリオ」
 有明社 ジャパン シン 代表取締役 佐々木 茂 氏
 (中小企業基盤整備機構地域支援アドバイザー) 座談会
 〔1日目〕
 ヤマハ熊本プロダクツ株式会社(八代市)工場見学

■特別セミナー
 平成23年2月16日(水)、ホテル熊本テラス(熊本市)において、熊本県企業誘致連絡協議会、セミコンフォレスト推進会議の共催で、特別セミナーを開催しました。このセミナーは平成16年度から開催しております。
 今年度も多くの方々に御参加をいただき、セミナー、交流会ともに、盛況のうちには終了いたしました。



【講演者】
 「いま、世界で起きていること」
 ㈱東京証券取引所グループ取締役兼代表執行役社長/齊藤 惇 氏
 「心がラクになる生き方「どく」とマンボウ家の素顔」
 サントリーグループ(株)アドギア/斎藤 由香 氏



第一回幹事会開催
 (ホテル熊本テラス)
 ■5月20日(木)

PV Japan2010出展
 (パシフィコ横浜)
 ■6月30日(水)~7月2日(金)

SEMICON WEST2010出展
 (米国カリフォルニア)
 ■7月13日(火)~15日(木)

VACUUM2010出展
 (東京ビッグサイト)
 ■9月1日(水)~3日(金)

食品開発展2010出展
 (東京ビッグサイト)
 ■10月13日(水)~15日(金)

会員交流ゴルフコンペ開催
 (阿蘇リゾートグランヴィリオホテル)
 ■10月16日(土)

FPD International 2010出展
 (幕張メッセ)
 ■11月10日(水)~12日(金)

PV EXPO 2011 第4回国際太陽電池展出展
 (東京ビッグサイト)
 ■3月2日(水)~4日(金)

■半導体トップセミナー
 10月14日(木)、椿山荘(東京都文京区)にて蒲島知事が出席され、熊本県、熊本県企業誘致連絡協議会、セミコンフォレスト推進会議の共催で、首都圏における半導体関連業界をはじめとする企業の投資決定の立場にある方々を対象とした企業誘致トップセミナーを開催しました。今年度のテーマは、「熊本から始まる新時代への挑戦!」で、半導体関連業界を中心に約330名の参加を得ることができました。



【講演者】
 「ニッポンの素材力・環境力が世界ステージに飛び出す!!」
 ㈱産業タイムズ社代表取締役社長/泉谷 渉 氏
 「新素材開発による地域産業の活性化 ~KUMADAIマグネシウム合金の地域産学官連携~」
 国立大学法人熊本大学大学院自然科学研究科教授/河村 能人 氏
 「THE BORDERLESS WORLD ~To create more advanced technology, To expand more business chance~」
 ローム(株)常務取締役 研究開発本部長/高須 秀視 氏
 「クオリティ オブ ライフの向上を目指す富士フィルムのR&Dの取組み」
 富士フィルム(株)執行役員 R&D統括本部先端コア技術研究所長/浅見 正弘 氏
 「選ばれる熊本の魅力~企業集積がもたらす乗数効果~」
 熊本県知事/蒲島 郁夫 氏

■自動車関連企業立地セミナー
 10月29日(金)、ポートメッセなごや(愛知県名古屋)において蒲島知事が出席され、熊本県、熊本県企業誘致連絡協議会の共催で、東海地域における自動車関連企業を対象とした企業誘致トップセミナーを開催しました。
 今年度のテーマは、「熊本から始まる新時代への挑戦!」で、関係企業のトップの方々を中心に約100人を超える方々に参加をいただきました。



【講演者】
 「トヨタ自動車九州の現状と取り組み」
 トヨタ自動車九州(株)代表取締役会長/渡辺 顯好 氏
 「ひとつづくりから始まるものづくり」
 アイシン高丘(株)常務役員/高須 学 氏
 「選ばれる熊本の魅力 ~企業集積がもたらす乗数効果~」
 熊本県知事/蒲島 郁夫 氏

■企業支援セミナー
 11月16日(火)、熊本ホテルキャッスルにて、初の誘致連企業支援セミナーを開催しました。セミナーの内容は、最近、企業経営において求められている「環境対応」「知的財産権」「工業デザイン」「トレーサビリティ」であり、講師の方々から、新たな視点でのビジネスモデルや事業活動の改善策等、具体的な事例を用いながら、各テーマに関する取り組みの重要性について解説していただきました。



■視察研修
 平成23年3月2日(水)、3日(木)の両日、東京で視察研修を実施しました。初日は、チッソ株式会社五井製造所の視察を実施し、その後、同社、執行役員研究開発本部長岡山千加志様をお迎えして交流会を実施しました。二日目は東京ビッグサイトで開催された「第4回国際太陽電池展」(PV EXPO 2011)を視察しました。

